

平成22年度 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター 決算概要

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

平成23年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	234.3 億円	固定負債	186.4 億円
流動資産	154.9 億円	流動負債	101.2 億円
		【純資産の部】	
		資本金	108.6 億円
		資本剰余金	2.9 億円
		繰越欠損金	▲ 9.9 億円
計	389.2 億円	計	389.2 億円

(2) 損益計算書

平成22年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純利益を表示

収益総額	174.1 億円
営業収益	170.3 億円
営業外収益	2.6 億円
臨時収益	1.2 億円
費用総額	184 億円
営業費用	170.2 億円
営業外費用	7.7 億円
臨時費用	6.1 億円
当期純損失	▲ 9.9 億円
* 当期の純損失は、次期繰越欠損金として処分する。	

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成22年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	16.7 億円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13.0 億円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	23.1 億円
IV 資金増加額	26.8 億円
V 資金期首残高	12.9 億円
VI 資金期末残高	39.8 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	22.3 億円
(1) 損益計算書上の費用	184.1 億円
(2) 自己収入等(控除)	▲ 161.8 億円
II 機会費用	1.4 億円
III 行政サービス実施コスト	23.7 億円

2 収支の状況

(1) 収支概要

平成22年度純損失……………▲992,565千円 → 786,085千円(対前年度差額)
 (平成21年度純損失……………▲1,778,650千円)

収益全体では診療報酬改定、入院・外来患者数の増加により医業収益が大幅に増加したため、前年度比で約7%の増収となった。

費用についても医業収益の増加に伴う給与費、材料費、新病棟の減価償却費等で増加したものの、収支差は前年度と比較して大きく改善している。

(2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	H21年度	H22年度	対前年度比	参 考	
収益	163.0	174.2	107%	診療単価 (H21)	(H22)
うち入院収益	106.1	116.1	109%	入院	57,524円 → 60,671円
うち外来収益	35.7	40.0	112%	外来	13,631円 → 14,566円
うち運営費負担金	13.9	11.0	79%		
費用	180.8	184.1	102%	患者数 (H21)	(H22)
うち給与費	68.1	75.1	110%	入院	184,440人 → 191,389人
うち材料費	44.1	46.2	105%	外来	261,566人 → 274,440人
うち経費	25.2	24.7	98%		
うち減価償却費	18.9	23.2	123%	一般病床利用率 (H21)	(H22)
収支差	▲17.8	▲9.9	-	85.6%	→ 88.9%

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 収益

うち入院収益 (約10億円増) 診療単価の増加によるもの
 うち外来収益 (約4億円増) 診療単価の増加によるもの
 うち運営費負担金収益 (約3億円減) 共済組合追加経費負担分の減によるもの

イ 費用

うち給与費 (約7億円増) 職員の増員、給与抑制の廃止及び法人化に伴う会計処理の変更によるもの
 うち材料費 (約2億円増) 医業収益の増加に伴うもの
 うち経費 (約0.5億円減) H21年度の管理棟完成に伴う経費増による反動減によるもの
 うち減価償却費 (約4億円増) 管理棟の供用開始に係る減価償却費によるもの及び法人化に伴う会計処理の変更によるもの

ウ その他の要因

H22年度とH21年度決算に計上した建物除却損の差額 (約2億円費用減)
 H21年度に計上した経営安定化基金への拠出額によるもの (約5億円費用減)